

平成27年度
事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成27年度
事業報告書
(平成28年3月31日)

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

①常務会を以下の通り理事会の前に4回開催、拡大常務会を11月19日(木)に京都において開催した。

- | | | |
|--------|-----------|---|
| 第1回常務会 | 5月21日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議題：通常総会付議事項、役員改選 |
| 第2回常務会 | 9月17日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議題：中小小売商サミット開催、拡大常務会京都開催、賀詞交歓会 |
| 拡大常務会 | 11月19日(木) | 会場：京都 伏見 松本酒造会議室 |
| | | 議題：VCフォーラム報告、実態調査報告、中小小売商サミット |
| | | 講演：京都府の観光行政 京都府 観光振興課長 南本尚司様 |
| 第3回常務会 | 12月3日(木) | 会場：芝パークホテル |
| | | 議題：50周年記念事業、平成28年度会議日程案 |
| 第4回常務会 | 3月17日(木) | 会場：芝パークホテル |
| | | 議題：平成27年度収支見込み、平成28年度事業計画案、平成28年度収支予算案等 |

②理事会

理事会は以下のとおり4回、臨時理事会を通常総会後に開催した。

- | | | |
|--------|----------|---|
| 第1回理事会 | 5月21日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議案：通常総会付議事項、VCフォーラム、50周年記念事業 |
| 臨時理事会 | 6月4日(木) | 会場：芝パークホテル |
| | | 議案：会長、副会長、常務理事選任、顧問、経営審議委員委嘱他 |
| 第2回理事会 | 9月17日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議案：中小小売商サミット、50周年記念功労者表彰、賀詞会講師 |
| 第3回理事会 | 12月3日(木) | 会場：芝パークホテル |
| | | 議案：50周年記念事業、平成28年度会議日程案、賛助会員入会承認 |
| 第4回理事会 | 3月17日(木) | 会場：芝パークホテル |
| | | 議案：平成27年度収支見込み、平成28年度事業計画案、平成28年度収支予算案等 |

③第50回通常総会・第49回全国大会を6月4日(木)に開催した。会場：芝パークホテル

・第50回通常総会議題

- | | |
|-------|--------------------|
| 第1号議案 | 平成26年度事業報告(案)に関する件 |
| 第2号議案 | 平成26年度決算報告(案)に関する件 |
| | 平成26年度公益目的支出計画実施報告 |
| 第3号議案 | 平成27年度事業計画(案)に関する件 |
| 第4号議案 | 平成27年度収支予算(案)に関する件 |
| 第5号議案 | 理事選任 |
| 第6号議案 | 監事選任 |

・第49回全国大会

記念講演 演題：生活者の心をつかむサービスづくり

～月間のべ5,000万人が使うクックパッドが進めるネット&リアル販促～

講師：株式会社クックパッド 買物情報事業 事業部長 沖本裕一郎様

④新春賀詞交歓会 を1月14日(木)に開催した。

会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

記念講演 演題「競争しない競争戦略」

講師 早稲田大学 ビジネススクール大学院商学研究科教授 山田英夫様

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として3回開催した。

8月6日(木) 流通業・サービス業を取り巻く政策課題について他

① 中小企業の景況

② 最近の主な政策課題(制度、予算、税制、金融、労働問題)

全国中小企業団体中央会 政策推進部 部長 及川勝様

11月5日(木) 50周年記念事業、中小小売商サミット

サービス業の生産性向上への取り組み他

2月18日(木) 軽減税率と支援策について他

中小企業庁 商業課 課長補佐 伊藤三郎様

(3) 平成28年 協会創立50周年記念事業の準備

平成28年に協会創立50年を迎えるにあたり、上記定例会議の他、必要に応じ会合を設け、下記の検討項目を中心に記念事業の準備にあたった。

1) 第50回全国大会/平成28年6月2日(木)

記念講演・表彰・イベント等

2) 50周年記念誌の発行

3) ボランタリーチェーン包括解説書の発行

4) 海外ボランタリーチェーン視察

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流

(1) VC交流セミナーの開催

7月9日(木)~10日(金)の2日間、公益財団法人流通経済研究所、公益財団法人日本マーケティング協会の協力を得て「VC交流セミナー」を北海道札幌において開催する。正会員、賛助会員を一同に会し、これからのチェーンオペレーションについて議論を交わした。

セミナー会場：ホテルサンルートニュー札幌

視察：白い恋人パーク(石水創社長講演)、くるるの杜(ホクレン農協講演)

テーマ：「半世紀を超えたVC(ボランタリーチェーン)システムのこれから
～チェーンオペレーションの最新事例から学ぶもの～

基調講演：「我が国のチェーンオペレーションの未来」

講師：昭和女子大学 現在ビジネス研究所 教授 上原征彦様

事例研究：「セイコーマートの戦略に学ぶSCM」

講師：株式会社セイコーマート代表取締役会長 赤尾昭彦様

全員討議：「半世紀を超えたVC～これからのチェーンオペレーション～」

コーディネーター：上原征彦教授

参加者：31名

(2) 正賛交流会の開催

正賛研究会終了後、正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進する場として、5月21日(木)、9月17日(木)、12月3日(木)の3回開催した。内容は後述

3. 人材育成のための教育研修

- (1) スーパーバイザー養成講座の実施（一般社団法人流通問題研究協会と共催）
ボランティアチェーン本部のスーパーバイザーや加盟店の役職員、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第90回スーパーバイザー養成講座1期～5期を開催し、修了者15名にスーパーバイザー資格証を授与した。
各期の日程と受講者数は下記の通り。

- 第1期／平成27年6月17日(水)～19日(金)
会 場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）
受講者：15名
- 第2期／平成27年7月22日(水)～24日(金)
会 場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）
受講者：15名
- 第3期／平成27年9月1日(火)～3日(木)
会 場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
受講者：15名
- 第4期／平成27年10月7日(水)～9日(金)
会 場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
受講者：15名
- 第5期／平成27年11月26日(水)
会 場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）
受講者：15名

- (2) 酒類販売管理研修
国税庁の指定、指導に基づき、酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても全国各地において酒類販売管理研修を実施し、全国で159回開催、5,934名が受講した。

4. ボランティアチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

- (1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月・年6号）
今年度は、下記①～⑥のテーマで年間6回の特集を組みました。また、海外VCの活動内容を紹介する「世界のボランティアチェーン事情」の他に、新たに「買い物弱者対策とまちづくり」の連載をスタートしました。その他、「ボランティアチェーン本部紹介」として7チェーン、賛助会員企業の事業活動の特徴を紹介した「VCA賛助会員紹介」として5社を掲載した他、「VCA会員動向」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。
その他、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、賛助会員の新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。

特集等の主な掲載記事は下記の通りです。

- ① 2015年5月号（Vol.72）
特集／導入効果が見え始めた流通BMS！！
～JCA手順が2020年に使えなくなる！？～
- ② 2015年7月号（Vol.73）
特集／第50回通常総会・第49回全国大会開催

記念講演／生活者の心をつかむサービスづくり
～クックパッドが進めるネット&リアル販促～
株式会社クックパッド 買物情報事業部長 沖本裕一郎氏
正賛研究交流会 ～買い物難民を救え！ 移動スーパー「とくし丸」～

③ 2015年9月号 (Vol. 74)

特集／平成27年度VC交流セミナー開催

テーマ：我が国のチェーンオペレーションの未来、セイコーマートの戦略に学ぶ
SCM、白い恋人のブランド戦略、消費者と生産者を結ぶ「くるるの杜」

④ 2015年11月号 (Vol. 75)

特集／平成26年度ボランティアチェーン実態調査報告

平成27年ボランティアチェーンフォーラム開催

テーマ：我が国のボランティアチェーンの実態について
世界のボランティアチェーンは今

⑤ 2016年1月号 (Vol. 76)

特集／VCA会員の年頭所感

・VCトップに聞く2016年、我が国の戦略(正会員16社)

・新たな年、2016年を迎えて(賛助会員39社)

世界のボランティアチェーン最新動向(非食品チェーン編)

⑥ 2016年3月号 (Vol. 77)

特集／平成28年新春賀詞交歓会開催

記念講演／競争しない競争戦略～ニッチ戦略で棲み分けるか、協調戦略で共生するか～
早稲田大学 ビジネススクール 教授 山田英夫氏

(2) ボランティアチェーンフォーラムの開催

昨年に続き、10月22日(木)にボランティアチェーンの普及のため、東京秋葉原UDXカンファレンスにおいて、ボランティアチェーンフォーラムを開催し、約90名が参加した。国内外の事例を紹介することにより、中小店の事業継続、活性化のためにボランティアチェーンが有用であることを商工会議所、商工会、中央会等の協力を得ながらボランティアチェーンシステムの普及を図った。

1. 「サービス業の生産性向上への取り組みとVC」

経済産業省 流通政策課 課長 野村栄悟様

2. 「我が国のボランティアチェーンの実態」

公益財団法人流通経済研究所 専務理事 加藤弘貴様

3. 「海外のボランティアチェーンは今・・・」国際流通研究所 代表 二神康郎様

4. パネルディスカッション

テーマ「半世紀を超えたボランティアチェーン」

～これからのチェーンオペレーション

パネラー 齋藤充弘副会長、三浦一光理事、株式会社久世 久世社長

オブザーバー 明治大学 教授 橋本雅隆氏

コーディネーター 加藤弘貴氏

(3) ホームページの広報媒体としての充実

リニューアルしたホームページの内容のより一層の充実を図る。特にボランティアチェーンの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員とのHP相互リンク、バナー広告等により、会員が一体となった総合的な情報発信を行った。

(4) その他

ボランタリーチェーン記者会等マスコミとも連携し、ボランタリーチェーン活動の普及、広報活動を推進した。

5. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

- (1) ボランタリーチェーン実態調査の実施
ボランタリーチェーン実態調査を8月～9月に実施した。今回の調査対象数は214チェーンであったが、そのうち83チェーンから回答があった。調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。
- (2) ボランタリーチェーン本部訪問調査の実施
協会未加入のボランタリーチェーン本部に対し訪問調査を実施した（7チェーン）。チェーン設立時の状況と沿革、チェーン成長期の状況と成長要因、現在の組織体制と事業活動の概要、加盟店の概要、将来ビジョンと今後の戦略について調査を行い、機関誌「Voluntary Chain」に掲載した。
- (3) VC包括解説書「これからのボランタリーチェーン」の作成準備
協会創立50周年を記念して発行する「これからのボランタリーチェーン」に掲載する「我が国ボランタリーチェーンの事業活動と将来ビジョン」、「欧米におけるボランタリーチェーンの紹介」作成のための準備を行った。
- (4) 正賛研究会の開催
流通外資、環境、防犯、災害対策、買物弱者対策、ITなどに関する各チェーンの取り組み事例及び調査研究を行うため理事会終了後に開催した。

5月21日(木) 官庁も興味深い内容なので政策研究会との合同会議とした
テーマ：「買い物難民を救え！～移動スーパー「とくし丸」～」
講師：株式会社とくし丸 代表取締役社長 住友達也様
参加者：57名（経済産業省2名、中小企業庁1名、農林水産省5名含む）

9月17日(木)
テーマ：「世界のボランタリーチェーンの現状」
講師：国際流通研究所 代表 二神康郎 様
参加者：33名

12月3日(木)
テーマ：企業人として知っておくべきマイナンバー制度
講師：株式会社ナオ企画 代表取締役 田辺直樹様
参加者：35名

6. 組織拡大活動の推進

協会の会員増加に関し、実態調査等により、退会会員の復帰促進に加え、ボランタリーチェーンの範囲をサービス業にまで拡大したことにより、幅広く新規会員の発掘による入会勧誘、新規VCの組織化を行い、会員の拡充に努めた。
また、サービス業を含む会員の魅力を高めることにより、ボランタリーチェーン取引企業及び関係諸団体の賛助会員としての入会についても引き続き取り組んだ。

- (1) 正会員
＜入会＞ 2社
ユニバーサル・スタンダード・デザイン株式会社（3/19 理事会承認）

株式会社無苦庵（9/17 理事会承認）

(2) 賛助会員

<入会> 2社

株式会社D A Cホールディングス（9/17 理事会承認）

アイリスオーヤマ株式会社（12/3 理事会承認）

7. 行政当局との協力関係の緊密化

(1) 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省等と定期的に会合を設け、各チェーンの実情を当局に伝え、中小小売店の活性化及び買い物弱者対策とボランタリーチェーンの関連性等、将来的な中小小売業施策に繋げるべく理事会終了後に開催した

5月21日(木)

正賛研究会に合わせとくし丸の事例を研究した。

9月17日(木)

①「流通・物流分野におけるIT、ビッグデータ、AIの利活用等に向けた政策」

経済産業省 商務流通保安グループ 流通政策課 課長 野村栄悟様

②「平成28年度中小企業関係概算要求等の概要（商業関係）」

中小企業庁 経営支援部 商業課 課長 藪内雅幸様

③「平成28年度中小企業関係概算要求等の概要（食品流通関係）」

農林水産省 食品産業局 食品小売サービス課 課長 大坪正人様

3月17日(木)

①「電力小売の全面自由化について」

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部政策課 電力市場整備室係長 藤岡亮介様

②「軽減税率対策補助金について」

中小企業庁 経営支援部 商業課 課長 藪内雅幸様

③「農政新時代」「食料産業をめぐる新たな戦略的取り組み」

「卸売市場をめぐる情勢について」

農林水産省 食品産業局 食品小売サービス課 課長 高橋 和宏様

④「サービス産業の生産性向上の取組について（卸・小売業）」

「軽減税率制度（案）への対応に利用できる支援措置」

経済産業省 商務流通保安グループ 流通政策課 課長補佐 大竹真貴様

(2) 行政当局とのコミュニケーションの強化

災害復興支援、省エネ、環境保全、安全安心、コンプライアンス、酒類販売管理、インフルエンザ対策など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう行政当局と密接に連携する事により、コミュニケーションの保持に引き続き努力する。

(3) ボランタリーチェーン及び加盟企業におけるBCP（事業継続計画）の徹底

中小企業庁の支援策（中小企業・小規模事業者事業継続力強化支援事業）を活用し、中小店におけるBCP策定を推進するため、4月23日（木）に以下の内容でBCP策定セミナーを開催した。

講師：損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

取締役リスクコンサルティング事業本部長 高橋 孝一 氏

テーマ：「業界団体及び中小企業向けBCP策定～儲かるBCPに向けて」

<主な講義内容>

①中小企業BCP策定運用指針（入門コース）の内容説明

- ②自社及び業界団体事務局のBCP策定演習(ワークショップ)
- ③重要業務の抽出の仕方、代替拠点の考え方などのご質問に回答
- ④BCPを活用して備えている企業の実例やその対策を説明
しかしながら、支援事業の活用には至らなかった。

8. 関係他団体との協力関係

(1) 諸団体の役員

引き続き以下の団体の役員として情報入手及び意見交換を行った

- ・経済産業関係
国民生活産業・消費者団体連合会
日本小売業協会
一般財団法人流通システム開発センター
一般社団法人流通問題研究協会
- ・農林水産関係
生鮮電子化推進協議会
公益財団法人食品流通構造改善促進機構
- ・その他
全国万引犯罪防止機構
東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努めた。

- ・経済産業関係
商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会
- ・中小企業関係
全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会
- ・友好団体関係
上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会等と連携しセミナー等の企画を行った。

9. 顕彰関係

特になし

平成27年度
決 算 報 告 書

(平成28年3月31日)

貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	33,289,851
未収金	55,112
前払金	775,245
仮払金	50,000
流動資産合計	34,170,208
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金（定期）	2,428,968
システム開発準備金（定期）	40,000,000
特定資産合計	42,428,968
(2) その他固定資産	
什器備品	351,470
ソフトウェア	588,000
電話加入権	151,424
敷金	527,704
その他の固定資産合計	1,618,598
固定資産合計	44,047,566
資産合計	78,217,774
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	591,694
前受会費	2,320,000
前受金	0
預り金	271,858
仮受金	0
流動負債合計	3,183,552
2. 固定負債	
退職給付引当金	550,168
役員退職慰労金引当	1,878,800
固定負債合計	2,428,968
負債合計	5,612,520
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	72,605,254
正味財産合計	72,605,254
負債及び正味財産合計	78,217,774

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	260,000
受取入会金	260,000
② 受取会費	35,822,500
正会員受取会費	16,057,500
賛助会員受取会費	17,840,000
部会等受取会費	1,925,000
③ 事業収益	39,864,755
広報事業収益	8,359,244
教育研修事業収益	5,945,000
酒研修(許認可)事業収益	25,560,511
④ 受取補助金等	0
受取民間補助金	0
⑤ 雑収益	76,810
受取利息	49,408
雑収益	27,402
経常収益計	76,024,065
(2) 経常費用	
① 事業費	44,591,642
広報事業費	13,660,419
人件費	5,737,114
諸経費	7,923,305
調査事業費	2,054,173
人件費	546,392
諸経費	1,507,781
教育研修事業費	5,556,801
人件費	273,196
諸経費	5,283,605
酒類販売管理事業費	23,320,249
人件費	9,835,052
諸経費	13,485,197

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	30,589,684
人件費	10,927,835
役員報酬	5,832,000
給料手当	2,448,000
退職給付費用	0
雑給	1,364,627
法定福利費	1,283,208
諸経費	19,661,849
総会費	1,523,631
賀詞会費	1,530,073
定例会費	2,442,425
会議費	246,556
旅費交通費	1,311,262
通信運搬費	476,101
消耗品費	626,068
新聞図書費	141,913
光熱水料費	150,471
賃借料	1,770,021
報酬手数料	1,024,920
諸謝金	3,622,274
福利厚生費	152,555
中小企業退職金共済	264,000
租税公課	1,822,776
支払手数料	485,862
リース料	523,873
研修費	0
保守料	279,832
諸会費	882,400
減価償却費	109,096
雑費	275,740
退職給付引当金繰入額	99,487
役員退職慰労金引当金繰入額	702,800
経常費用計	75,983,613
当期経常増減額	40,452
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	
税引前一般正味財産増減額	40,452
一般正味財産増減額	40,452
一般正味財産期首残高	72,564,802
一般正味財産期末残高	72,605,254
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	72,605,254

財 産 目 録 (公益事業一般会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		備 考
I 資産の部			
1. 流動資産			
1) 現金預金	33,289,851		
イ) 現金	342,081		
ロ) 預金			
普通預金	31,787,835		みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,159,935		
	32,947,770		
2) 未収金	55,112		
3) 前払金	775,245		4月分賃借料他
4) 仮払金	50,000		宿泊代立替払分他
流動資産合計		34,170,208	
2. 固定資産			
1) その他の固定資産			
イ) 什器備品	351,470		パーティション他
ロ) ソフトウェア	588,000		ホームページ
ハ) 電話加入権	151,424		N T T (2回線分)
ニ) 敷金	527,704		
ホ) 退職金引当預金(定期)	2,428,968		みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金(定期)	40,000,000		大和ネクスト銀行
固定資産合計		44,047,566	
資 産 の 部 合 計		78,217,774	
II 負債の部			
1. 流動負債			
1) 未払金	591,694		臨時人件費3月分他
2) 前受会費	2,320,000		H28年度会費
3) 預り金	271,858		職員所得税他
流動負債合計		3,183,552	
2. 固定負債			
1) 退職給与引当金	550,168		
2) 役員退職慰労金引当	1,878,800		
固定負債合計		2,428,968	
負 債 の 部 合 計		5,612,520	
正味財産		72,605,254	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

収 支 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	450,000	260,000	△ 190,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	16,770,000	16,057,500	△ 712,500	
賛助会員会費収入	18,810,000	17,840,000	△ 970,000	
特別会費収入	1,950,000	1,925,000	△ 25,000	
(3) 事業収入				
広報事業収入(公益目的)	8,700,000	8,359,244	△ 340,756	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	7,570,000	5,945,000	△ 1,625,000	
許認可事業収入	22,300,000	25,560,511	3,260,511	
(4) 雑収入				
受取利息収入	50,000	49,408	△ 592	
雑収入	0	27,402	27,402	
事業活動収入 計	76,600,000	76,024,065	△ 575,935	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	43,136,760	44,339,642	1,202,882	
① 広報事業支出(公益目的)	14,094,800	13,660,419	△ 434,381	
人件費	5,022,500	5,737,114	714,614	
諸経費	9,072,300	7,923,305	△ 1,148,995	
② 調査研究事業(公益目的)	1,829,640	2,054,173	224,533	
人件費	430,500	546,392	115,892	
諸経費	1,399,140	1,507,781	108,641	
③ 教育研修事業	5,779,640	5,556,801	△ 222,839	
人件費	430,500	273,196	△ 157,304	
諸経費	5,349,140	5,283,605	△ 65,535	
④ 許認可事業	21,432,680	23,068,249	1,635,569	
人件費	8,753,500	9,835,052	1,081,552	
諸経費	12,679,180	13,233,197	554,017	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(2)管理費支出	32,413,240	30,459,988	△ 1,953,252	
人件費	14,063,000	10,927,835	△ 3,135,165	
役員報酬支出	7,364,700	5,832,000	△ 1,532,700	
給料手当支出	3,180,100	2,448,000	△ 732,100	
退職給付費用支出	0	0	0	
雑給支出	1,950,200	1,364,627	△ 585,573	
法定福利費支出	1,568,000	1,283,208	△ 284,792	
その他管理費	18,350,240	19,532,153	1,181,913	
総会・全国大会費支出	1,540,000	1,523,631	△ 16,369	
賀詞交歓会費支出	1,570,000	1,530,073	△ 39,927	
定例会費支出	2,140,000	2,442,425	302,425	
会議費支出	280,000	246,556	△ 33,444	
旅費交通費支出	500,000	1,311,262	811,262	
通信運搬費支出	588,000	476,101	△ 111,899	
消耗品費支出	637,000	626,068	△ 10,932	
新聞図書費支出	100,000	141,913	41,913	
光熱水料費支出	176,400	150,471	△ 25,929	
賃借料支出	2,168,740	1,770,021	△ 398,719	
報酬手数料支出	1,022,000	1,024,920	2,920	
諸謝金支出	3,623,000	3,622,274	△ 726	
福利厚生費支出	180,000	152,555	△ 27,445	
中小企業退職金共済支出	264,000	264,000	0	
租税公課支出	850,000	1,822,776	972,776	
支払手数料支出	500,000	485,862	△ 14,138	
リース料支出	651,700	523,873	△ 127,827	
研修費支出	50,000	0	△ 50,000	
保守料支出	323,400	279,832	△ 43,568	
諸会費支出	956,000	882,400	△ 73,600	
雑支出	230,000	255,140	25,140	
事業活動支出 計	75,550,000	74,799,630	△ 750,370	
[事業活動収支差額]	1,050,000	1,224,435	174,435	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	721,380	802,287	80,907	
什器備品購入支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	0	0	0	
投資活動支出 計	721,380	802,287	80,907	
[投資活動収支差額]	△ 721,380	△ 802,287	△ 80,907	
Ⅲ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	328,620	422,148	93,528	
前期繰越収支差額	30,564,508	30,564,508	0	
次期繰越収支差額	30,893,128	30,986,656	93,528	

(注) 借入金、及び債務負担額は0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	33,407,511	33,289,851
未収金	0	55,112
前払金	940,225	775,245
仮払金	99,580	50,000
立替金	0	0
合計	34,447,316	34,170,208
未払金	863,646	591,694
前受金	2,740,000	2,320,000
預り金	279,162	271,858
仮受金	0	0
合計	3,882,808	3,183,552
次期繰越収支差額	30,564,508	30,986,656

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,573,180	351,470
ソフトウェア	5,046,850	4,458,850	588,000

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 井 上 毅

(副会長) 齋 藤 充 弘

菅 田 茂

泉 田 幸 雄

佐 伯 行 彦

村 内 健 一 郎

西 川 八 一 行

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成28年5月12日

監事

大久保 隆正



本田 誠一郎

